

大 阪 狭 山 市

幼・保連携施策の推進に向けて

～教育・保育部門の一元化の取組～

背景

都市化や核家族化の進行により、家庭や地域での子育て機能が低下し、家庭内での子育ての負担が重くなるなど、子どもを取巻く環境は大きく変化してきています。

本市では、「歩いて通える幼稚園」を基本方針に、小学校7校に対して公立幼稚園を10園設置し、子育てや教育環境の充実を図ってきました。しかし、近年における少子化などに伴い園児数が激減し、幼稚園によっては集団保育にも影響がでることも懸念される状況でした。

一方、女性の就労機会の増加等に伴い保育所へのニーズは年々高まり、入所を待つ待機児童が急増してきました。

このような幼稚園と保育所の課題に対応するためには、既存施設を有効活用し、待機児童の解消を図ることはもとより、就学前の子どもたちが一貫した教育・保育を受けることができるよう、幼稚園教育と保育施策の連携強化が求められるようになりました。

幼・保連携施策の取組について

平成16年4月に幼稚園と保育所との連携推進体制として、市長部局と教育委員会併任の職員を配置し、子育て支援室を市長部局の保健福祉部内に設置しました。

同月7月には、次代を担うすべての子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるために、幼・保連携施策推進計画を策定し、総合的な子育て施策の展開と体制の構築を図ってきました。

また、幼稚園と保育所の一体的な運営を実践する場として、市立南第三幼稚園施設の余裕教室を市立

第2保育所の保育室に転用し、構造改革特区制度を活用し、幼保一元化運営をスタートしました。これにより、幼稚園児と保育所児の合同活動が可能となり、より多くの仲間との遊びや異年齢児とのふれあいが生まれ、子どもの社会性の発達や豊かな人間関係の構築につながっています。

このような幼・保一元化の取組と併せて、幼稚園の適正配置・適正規模を考え、10園の幼稚園を6園に統合する再編整備を実施しました。その結果、廃園した幼稚園施設については、待機児童の解消や休日保育、延長保育など多様なニーズに対応するために、民間保育園への転用、育児相談や子育て交流の場の提供など総合的な子育て支援機能を担う子育て支援センターなどに活用しました。

幼・保一元化施設（南第三幼稚園・第2保育所）



子育て支援センター（ぽっぽ園）について

平成18年10月、廃園した市立南第一幼稚園において地域活性化事業制度を活用し、子育て中の親子が集い、交流のできる場として子育て支援センターを設置しました。

その背景には、「子どもを安心して遊ばせることができる場が欲しい」、「育児について気軽に話せる相手が欲しい」など、子育てについての情報や同じ年

子育て支援センター（ぼっぼ園）



ごろの子どもを持つ親同士のつながりを求める、多様なニーズがあったことです。

センターでは、児童福祉・母子保健・教育などの関係部署と関係機関・団体等とのネットワークを構築し、連携を強化するとともに、市民ボランティアの協力のもと、子育ての喜びを分かち合う関係を築くことで、楽しく子育てができる環境を提供しています。

平成19年度には、子育て支援センターの愛称を募集し「ぼっぼ園」と名づけました。

「ぼっぼ園」では、育児、健康、療養など子育てに関する相談事業をはじめ、子育て家庭同士の交流、子育て講座、子育てサークル・ボランティアの育成・支援や交流の場（あそびの広場）の設置など、地域サポート事業を実施しています。

平成19年度の利用者数は、あそびの広場で、子どもとその保護者で延べ19,000人、子育てサークル支援で延べ1,500人、相談事業では640件の相談がありました。また、市民ボランティアも延べ493人が参加し、市民との協働を中心に地域が一体となった事業に取り組んでいます。

ぼっぼ園 遊びの広場の様子



さらなる幼・保連携施策の推進について

このように本市では、幼・保連携施策推進計画の推進にあたって、市長部局と教育委員会併任による職員を配置し、幼稚園、保育所に関する業務を市長部局で一元的に取り組んできましたが、人事面をはじめ、指導面や予算面、意思決定など、組織としての課題も明らかになってきました。さらに、幼稚園での3歳児保育の実施、アレルギーや支援を必要とする子どもに対するきめ細やかな対応など、新たな課題が増加しています。

このようなことから、平成20年4月に、子どもたちの発達の連続性や生活の連続性を柱に、保育・教育内容の充実に向けた取組を効果的かつ効率的に推進するために、子育てにかかる施策を教育委員会に一元化することとしました。

具体的には、教育委員会の教育部内に「こども育成室」を新たに設け、その室内に保育グループ、子育て支援グループを置き、従来の教育委員会の部署との連携強化を図ることを目的としています。

これにより、併任体制時に発生していた課題解決を図るとともに、これまでの小学校と幼稚園の連携に、保育所が加わり、乳幼児期からの子どもの育ちをより確かなものとする仕組みが構築されていくと考えています。